慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	最近における消費構造の高度化と家計収支
Sub Title	The Change of Consumption Structure and the Balance of Family Budget in Recent Japan
Author	鈴木, 諒一(Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.16, No.6 (1974. 2) ,p.1- 29
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19740225-03959079

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

最近における消費構造の高度化と家計収支

鈴　木　諒　一

1

昭和35年以後，日本経済の体質には大きな変化が起った。それ以前においても，わが国の経済成長率は欧米先進国に比べて決して低い方ではなかったが，不完全雇用と消費者物価の相対的安定とを前提とするものであった。昭和30年ごろまでの国民生活の内容は戦前に戻り追い越す，ことを目標としていたから，耐久消費財の購入やレジャーなども特に目立った存在ではなかった。不完全雇用の結果として熟練・不熟練，及び企業規模間の賃金格差は大きく，これが家計に跳ね反ってくると家計支出の格差を大ならしめ，高所得層と低所得層との消費支出構造を異質的なものたらしめる。そこにはデモンストレーション・エフェクトの作用する余地が少なく，両者は別個の行動をなしているものと考えられた。

このような現象が昭和35年を境として大きな変化を見せ始めたのである。高度成長の結果，国民総生産の規模は膨張し，労働需要は大幅に増大し完全雇用が実現するに至った。労働需給の逆転は初心者でも容易に操作できるような機械化の進行を促がし，熟練工と不熟練工の間の賃金格差を縮少させたし，企業間の労働移動を増大させた。大企業は以前なら拒否していた労働者群にまで雇用の手を差し延べ，果ては中小企業からの引き抜きまでをも企てるに至った。中小企業としては経営を続けていくためには大企業並みの賃金を支払らわざるを得ず，企業規模間の賃金格差も大幅に縮少するに至った。これが家計の構造に反映してくるのである。構造の変化は先ず先進地域，高所得層において起った。高度成長の結果として所得水準がヨーロッパに接近してくるにつれて，「欧米並みの生活様式」に近附こうとする希望が生れた。しかも，わが国はアメリカのデモンストレーションを受け易い心理的，社会的構造にあった。もともと日本の高所得層は戦前から貯蓄性向が高いといわれたが，わが国の社会構造を見ると生産の場においては早くから欧米先進国の影響を受けたが，消費の場においては戦前には欧米型の生活様式が入ってくるところが少なく，それだけ耐久消費財の普及率も低く，貯蓄性向を高めていた所以だといわれていた。それが昭和30年代の半ばか

ら変化し始めたのである。しかも賃金格差の縮少によって家計の構造が等質化する方向に向っていたから，高所得層の欧米型指向は低所得層にまで影響を及ぼすに至った。これが国民経済全体としての消費性向を高める傾向を生み出してくる。もしも昔ながらの生活様式が維持されていれば，今日において国民経済的に見た個人消費支出額はもっと少なく，物価に対する刺激ももっと低かったであろう。筆者はかつて拙著「経済成長と賃金構造」（泉文堂刊，昭和46年）第3章「賃金格差の変動とその影響」において，昭和30年代から40年代にかけての賃金構造と家計の構造とを分析したが，本稿においては，その続編として昭和40年代に入ってからの家計の構造変化を，経済企画庁「消費者動向予測調査」と総理府統計局「家計調査年報」によって考察を進めていきたい。40年代に入ってからは所得格差の縮少速度は一応鈍化し，家計の等質化も定着化したと見られる。30年代前半においては高所得層の購入する消耗品と低所得層の消費対象の間には相当の格差があったが，今日では類似商品が消費されているという。

2

消費構造の高度化を先ず「消費者動向予測調査」によって耐久消費財の普及率から見よう。第1表は昭和48年2月の調査によって過去1年間に普及率が著しく上昇した順位に並べたもの（全国）を昭和43年2月全国調査と38年2月東京調査（この場合全国調査はない）と比較したものである。これを見るとカラーテレビの普及速度は著しく，43年に5.4%しかなかったものが48年には75.8%と伸びている。この余波を受けて白黒テレビの普及率は96.4%から65.4%に下降している。白黒テレビについては既に昭和38-43年の間に飽和点に達していたと見られる節があり，カラーテレビにとって代られつつある。第2位のガス湯わかし器の普及速度も相当に活発で38年には東京でさえ記載がなかったほどである。ステンレス流し台の普及速度は38年-43年にはそれほどのことはなかったが，43-48の5年間には急に伸びて「生活内容の洋風化」の一端を示している。乗用車，電気そうじ機，食堂セット，ルームクーラーなどについても同様のことがいえる。換気せん，サイドボード，じゅうたん，ベッドなどについても38年には記載がないが，この中でサイド・ボードだけは48年の方が43年より僅かではあるが普及率は低く長期的には飽和点に達していると見るべきであろう。ミキサー・ジューサー，電気毛布なども48年統計にはあるが43年統計には記載されていない。しかしこれらは従来から存在しながら普及率の低かった方の例で電子レンジの場合とは事情が異なる。石油ストーブは38-43年の普及速度の方が急で，43-48年にはその速度はむしろ鈍化している。テープレコーダー，ステレオ，電気ガス冷蔵庫などは比較的コンスタントなペースで伸びている。又，扇風機，ミシン，オルガン，自転車，オートバイなどは43年調査では比較的上位にあったが，今日では普及速度の著しいものに入っていないことは飽和点に達していると見るべきであろう。このよう

第1表　主要耐久消費財普及率

	48年2月	43年2月	38年2月(東京)
1 カラー・テレビ	75.8%	5.4%	
2 ガス湯わかし器	57.9	21.4	
3 ステンレス流し台	64.4	32.0	25.3
4 換気せん	46.7	14.5	
5 乗用車	36.7	13.1	8.5
6 ミキサー・ジューサー	40.9		
7 サイドボード	24.5	24.7	
8 電気そうじ機	85.2	53.8	43.8
9 食堂セット	37.9	21.0	18.8
10 じゅうたん	46.9	29.5	
11 テープレコーダー	42.4	24.5	12.5
12 電気毛布	50.3		
13 ステレオ	44.4	24.1	14.5
14 ルームクーラー	12.9	3.9	1.5
15 電気・ガス冷蔵庫	94.7	77.6	50.3
16 ベッド	35.6	18.7	
17 カメラ	72.7	59.8	67.9
18 石油ストーブ	87.7	62.9	36.7
19 応接セット	27.4	17.8	16.7
20 電子レンジ	7.5		
(参考) 加入電話	69.8		
白黒テレビ	65.4	96.4	94.6
ラジオ	72.4	72.1	

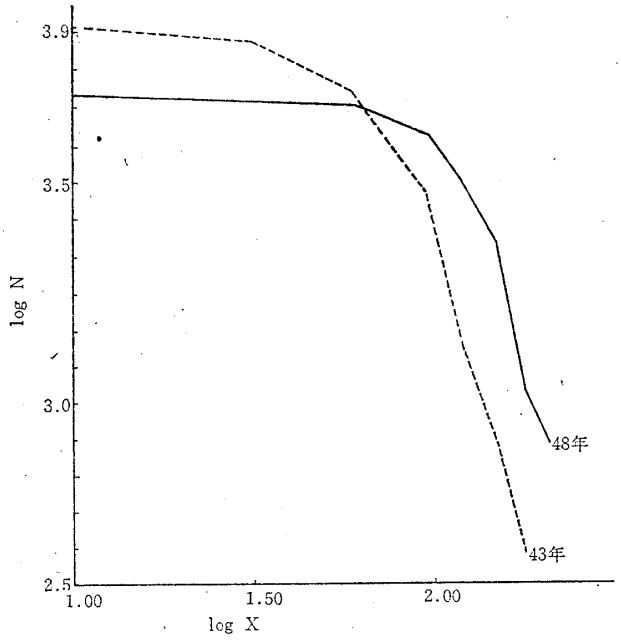
に比較的金額の高い耐久消費財の普及速度が早いことは生活内容の充実を物語る半面において生活費に対する圧迫となっている。

次にこの現象を所得階層別に観察することにしよう。先ず所得分布であるが，パレート線の計算をすると第2表及び第1図のようになる。形式的にパレート係数を求めると昭和48年のαの値は非常に小さくなっているが，これは年収100万円以下のサムプルが著しく少なくなったためで，昭和43年には年収60万円未満のサムプルが相対的に少なかった事実と対応する。したがって格差問題について論ずる際には，これ以上の所得階層を主たる対象とすべきであろう。消費者動向予測調査にもとづく階層(年収)別，耐久消費財，衣料品，旅費及び貯蓄保有額(残高)は第3表のごとくである。先ず全世帯平均で見ると，耐久消費財及び衣料品購入については，47年12月-48年2月の3ヵ月間の金額は42年6月-8月の2倍を越えているが，旅費については1.3倍程度であり，貯蓄保有額も2倍強に達している。これを見ると家計の行動は堅実型を示しているといってよい。所得階層別に見ても47年末における180万-210万円の階層でも42年夏における120万—150万円の階層の支出額に及ばない。又，最低所得層の旅費は金額において不変である。他方において貯蓄保有額は最低所得層でも48年2月には43年2月の2倍を越え43年2月の30万—60万円の階層の保有額を越えてい

第2表

所得 x	人員	N	$\log x$	$\log N$	$\Delta\log x$	$\Delta\log N$
昭和48年						
60万円未満	301	5494	1.0000	3.7399	0.9379	0.3123
60万円以上	731	5193	1.7782	3.7154	0.1597	0.2878
90	1191	4462	1.9542	3.6495		0.2219
120	1076	3271	2.0792	3.5147		0.0871
150	815	2195	2.1761	3.3414	1.0976	0.9091
180	600	1380	2.2553	3.1399		
210	780	780	2.3222	2.8921	$\alpha=\frac{0.9091}{1.0976}=0.829$	
		計	13.5652	23.9929		
		A.V.	1.9379	3.4276		
昭和43年						
30万円未満	461	8315	1.0000	3.9199	0.6743	0.5321
30万円以上	2234	7854	1.4771	3.8951	0.1922	0.5073
60	2493	5620	1.7782	3.7497		0.3619
90	1622	3127	1.9542	3.4951		0.1073
120	740	1505	2.0792	3.1775	0.8665	1.5087
150	373	765	2.1761	2.8837		
180	392	392	2.2553	2.5933	$\alpha=\frac{1.5087}{0.8665}=1.741$	
		計	12.7201	23.7143		
		A.V.	1.6743	3.3887		

第1図　パレート線図



第3表

所得階級	47年12月—48年2月実績			48.2貯蓄保有額
	耐久消費財	衣料品	旅行	
全世帯	382百円	373百円	90百円	1726千円
60万円未満	87	141	9	431
60—90万円	191	198	40	883
90—120万円	327	269	57	953
120—150万円	347	341	78	1300
150—180万円	430	404	98	1612
180—210万円	462	461	125	2241
210万円以上	694	728	197	4519

	42年6—8月実績			43.2貯蓄保有額
	耐久消費財	衣料品	旅行	
全世帯	176百円	132百円	69百円	819千円
30万円未満	43	36	9	181
30—60万円	109	81	28	325
60—90万円	156	125	56	560
90—120万円	238	167	88	845
120—150万円	251	216	151	1331
150—180万円	331	245	143	1793
180万円以上	421	320	282	4031

る。しかし，その反面，最高所得層の貯蓄保有額は43年2月に比べて1割強の増加にしかなっていない。耐久消費財の購入は47年末-48年初の年収60万円未満の階層で42年夏の30万円未満の階層の購入金額の2倍に達しているが，最高所得層では42年夏の最高所得層の購入金額に対して6割5分の支出の伸びを示しているに過ぎない。衣料品の購入は48年初では平均的には耐久消費財の購入金額に匹敵しているが，低所得層ではむしろ耐久消費財に対する支出金額を上回っている。これに対し42年夏の情況では全世帯についてみても衣料品購入額は耐久消費財に及ばず，高所得層になってもこの傾向は変っていない。このように見てくると耐久消費財の普及がある段階に達してから衣料品購入が伸びてきたと考えられる。

3

所得階層別の支出構成比を求めると第4表のようになる。この際分母となる所得については，各階層ごとの算術平均値が示されていないので各階層ごとの中位数をとった。したがって最高所得層と全世帯についてはこの係数を求めることはできない。先ず，所得階層別貯蓄保有高を求めると，48年初と43年初の比較ではさすがに貯蓄係数は上昇している。しかも，所得階層の区分のしかたに

変化があったとはいえ，最低所得層における貯蓄——所得の割合（貯蓄係数）の上昇は顕者である。前述のようにこの階層に属す世帯の割合は僅少であるが，48年の最低所得層の貯蓄係数が年収180万円未満の階層の係数よりも高いことは注目されてよい。43年にはこのような事実はなく，所得の高い階層にいくほど貯蓄係数が高くなっていた。次に旅費に対する支出割合を求めると，47～48年調査では42年調査よりも概して低下しており，わずかに47～48年の年収180万-210万円の層が，42年の150万-180万円の層より支出割合において多いに過ぎない。換言すればレジャー関係の消費は相対的に減少していることになるのであるが，それが他の消費に押されたものであるか，それとも自力で飽和点に近附きつつあるのかは，にわかに断言しがたい。耐久消費財に対する支出割合は高所得層では明らかに増加しているが，低所得層ではそれほど顕著な増加ともいえない。これに反して衣料品に対する支出割合は最低所得層で2倍弱に達し，上の方の所得層でも5割を越えている。これらの事実を見ると，もし旅費に対する影響があるとすれば，それは耐久消費財の購入ではなくて，衣料品の購入との相関を考えるべきだというこれになる。

第4表

A 昭和48年構成比（%）				
	耐久消費財	衣料品	旅行	貯蓄保有高
60万円未満	29.0	47.0	3.0	144
60—90万円	25.5	26.4	5.3	108
90—120万円	31.2	25.6	5.4	91
120—150万円	25.7	25.2	5.8	96
150—180万円	26.0	24.5	5.9	98
180—210万円	23.7	23.6	9.0	115
210万円以上				
全世帯				

昭和42年構成比				
30万円未満	28.6	24.0	6.0	121
30—60万円	24.2	18.0	6.2	72
60—90万円	20.8	16.7	7.5	75
90—120万円	22.6	15.9	8.4	81
120—150万円	18.6	16.0	11.2	99
150—180万円	20.0	14.9	8.7	109
180万円以上				
全世帯				

しかし，ここまでの考察は物価変動を考慮していない。物価の変動によって実質消費がどのように変化したかを観察することが次の段階である。このために総理府統計局の消費者物価指数（全国）を昭和40年基準に換算して昭和42年夏の消費を昭和48年の時価にインフレートして換算する。（6-8月の指数の計算については月別指数の単純算術平均法を用いる。）この際，所得及び貯蓄保有高のインフ

レーターとしては消費者物価指数の総平均指数を用いる。貯蓄保有高に関しての指数を用いることには問題がないこともないが，現在の経済理論では他に適当な方法が見出せない。耐久消費財のインフレーターとしては住居費の中の家具什器の物価指数を用いることが適当と認められるし，衣料品については「身の回り品」まで含めた衣服の物価変動をとり上げるべきであろう。旅費のインフレーターは複雑である。一見して考えられることは教養娯楽費の物価変動であるが，交通費の影響も無視することはできない。それでは教養娯楽と交通通信との加重平均指数を使用すべきであるとの結論を引くこともできそうに見えるが，消費者物価指数の中の教養娯楽費のウエイトと交通通信のウエイトをそのまま旅費のインフレーターとして使用してよいかどうかについては疑問が残るし，雑費平均中の他の費目の影響が全くないといってよいかどうかも問題である。これらの事情を考慮して第一次接近としては雑費の物価変動をそのまま用いることとして作製したのが第5表及び，第2-第5図である。

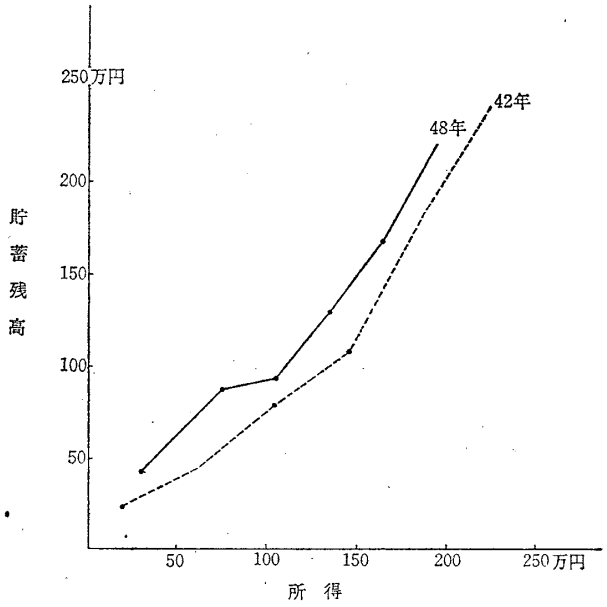
第5表　昭和42年実質消費支出

	耐久消費財	衣料品	旅行	貯蓄残高
(物価) 138.5	109.1	146.1	134.9	138.5
41万5千円未満	46.9百円	52.6百円	12.2百円	250.7
41万5千円—83万円	118.9	118.3	37.8	450.1
83万円—124万5千円	170.2	182.6	75.5	775.6
124万5千円—166万円	259.7	244.0	118.7	1170.3
166万円—207万6千円	273.8	315.6	203.7	1843.4
207万6千円—249万1千円	361.1	357.9	192.9	2483.4
249万1千円以上	459.3	467.5	380.5	5582.9
全世帯	192.0	192.9	93.1	1134.3
	(家具什器)	(被服)	(雑費)	

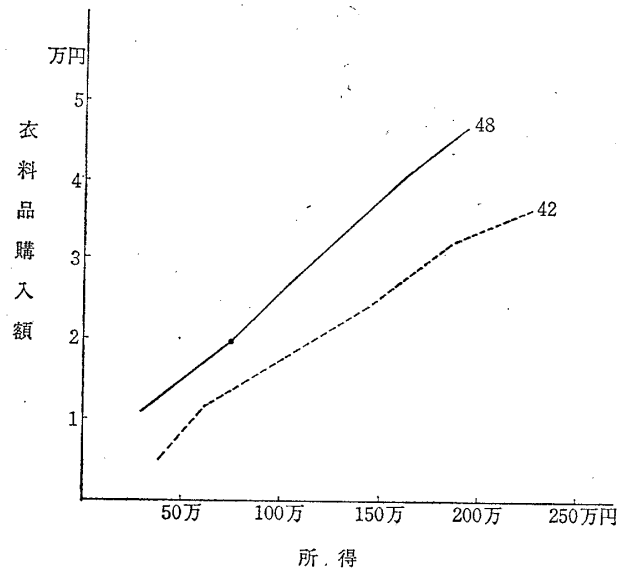
先ず第2図についてみるとインフにもかかわらず，所得階層別の貯蓄保有額は48年の方が43年より明らかに増加している。第2図において実線は昭和48年の所得階層別の貯蓄保有額の実績を，点線は物価指数でインフレートした昭和43年の値（もちろん所得もインフレートして）を示す。これを見ると48年の年収195万円の階層の貯蓄保有額は43年の年収210万円の階層の貯蓄保有額に一致し，48年の年収60万円の階層のそれに匹敵する。しかも貯蓄保有額の上昇率は年収70万円附近で顕著になり，高所得層では反ってそれほど伸びていない。年収100万円の階層の実質貯蓄額の上昇率は22%，年収74万円の階層では63%，年収195万円の階層では11%の伸びとなっている。

それでは消費についてはどうかといえば，第3図は衣料品購入額であるが，これは48年の支出拡張線は42年のそれよりもかなり上位にあり，特に絶対額では高所得層の開きが大きく，年収60万円附近ではこの開きは縮小しているが，低所得層では開きは又拡大している。42年の年収230万円の

第2図



第3図

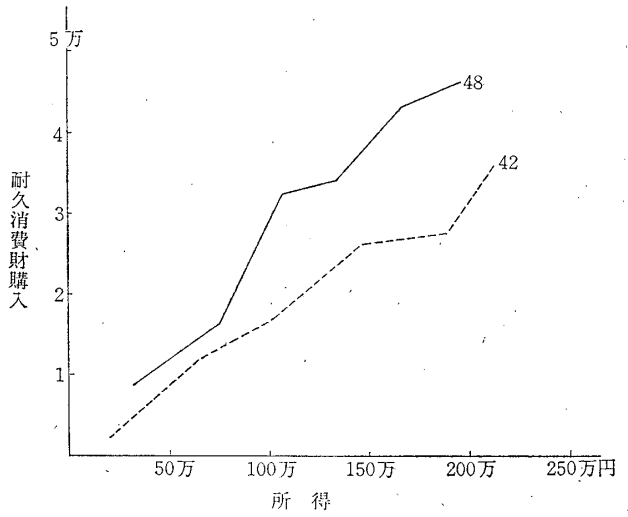


階層の支出額は48年の年収145万円附近の支出額に相当しているに過ぎない。

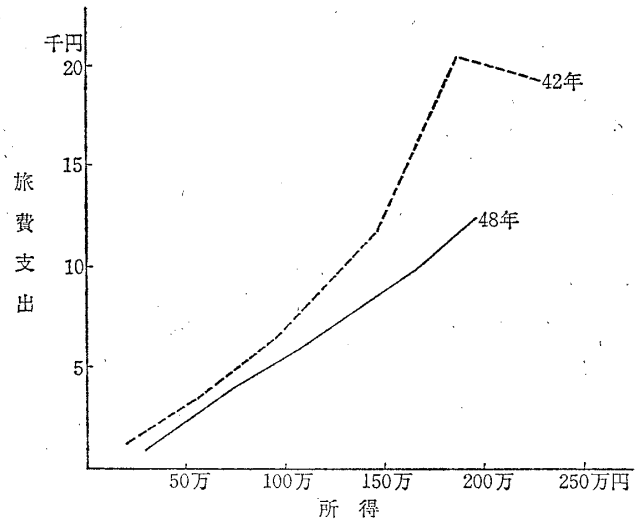
第4図は所得階層別の耐久消費財の購入情況を比較したもので，やはり実質額においても昭和48年の方が大きい値を示しているが，衣料品の場合と違って年収80万円附近から急に開いていることは注目される。年収195万円の階層では実質購入額は55%の伸びを示し，衣料品の39%よりもかなり高い伸び率を示しているが，年収60万円の階層の耐久消費財の実質購入額の伸び率は25%に止まり，衣料の50%を大きく下回っている。この数字から見ると耐久消費財の伸びといっても高級品の普及率の高さが想像される。

ところが旅費についてみると第5図のようになって，昭和48年の支出拡張線は明らかに昭和42年

第4図



第5図



の支出拡張線よりも下方に位することになる。特に高所得層の実質支出額の減少は著しい。もっとも年収200万円前後では中堅所得層に過ぎないが，この階層の旅費は38%の減を示し，消費構造の高度化といってもレジャーより耐久財に向いていることが解る。

4

進んで貯蓄の構造の分析に入ろう。第6表は所得階層別の貯蓄構成を千分比で表示したものである。一見して解ることは，昭和43年と比べて昭和48年の方が，ほとんどすべての階層にたわって預

貯蓄保有高構成比（千分比）

年収	預貯金	株式・投信	金銭信託・公社債	保険	その他
昭和43年2月					
30万円未満	652	61	28	238	21
60	592	49	40	299	20
90	568	77	55	282	8
120	574	88	53	267	18
150	533	156	66	219	26
180	562	144	75	204	15
180万円以上	433	259	159	131	18
全世帯	536	137	71	228	18
昭和48年2月					
60万円未満	630	30	49	276	14
90	640	24	27	297	12
120	595	39	29	317	20
150	622	41	30	288	19
180	612	52	33	282	20
210	572	87	59	260	21
210万円以上	534	188	82	177	18
全世帯	579	100	54	246	19

貯金に対する志向が増大し，株式投信及び金銭信託公社債に対する志向が低下していることである。それだけ消費にとっては貯蓄の流動性が増大したともいえるが企業の側からいえば，少なくとも個人からの資金吸上げという側面からは間接金融の比重が増大してくることになる。保険については低所得層以外は志向が増大してきている。次にクロス・セクションの観察をすれば，昭和43年においては高所得層にいくほど預貯金のシェアは逓減し，株式投信のシェアは年収150万円以上で大幅に伸びている。昭和48年では年収90万-120万のところで預貯金のシェアが一時的に下っているが，大勢としては，やはり所得の増加と共にそのシェアは低下し，年収180万円以上のところで株式投信のシェアは急激に上昇している。金銭信託公社債のシェアも所得の増加と共に増加しているが，低所得層を除けば株式投信の場合に比べてシェアは低い。反対に保険については預貯金と似たような動きを示し，所得の増加と共にそのシェアは逓減している。特に最高の層においてこの傾向は著しい。

しかし貯蓄に関する限り，高所得層の behavior の分析が必要で，消費者動向予測調査には遺憾ながらこの点が欠けているので総理府統計局「貯蓄動向調査」によってこの点を補ってみたい。（昭和45年版による。）この調査では年収300万円以上までの区分があるので，消費者動向予測調査よりはやや範囲が広い。ただし五分位階級別になると第6表のようになるが，低所得層では貯蓄を保有している反面において負債も少くないことを物語っている。貯蓄保有額は最低所得層と最高所得

第6表

資産と負債（全世帯）

五分位	Y 所得	K 資産	D 負債	K／Y
I	5,965百円	7,600百円	2,264百円	1.272
II	9,301	8,610	1,311	0.925
III	11,686	12,538	1,738	1.073
IV	14,814	14,004	3,204	0.875
V	23,384	32,465	5,204	1.390

貯蓄シェア

	預貯金	有価証券	保険	その他
I	587	101	297	15
II	564	80	289	45
III	508	176	238	80
IV	518	162	245	75
V	551	220	194	35

層については消費者動向予側調査よりも少なく，第II，第III，第IV五分位では逆の傾向が出ているという喰い違いがある。預貯金の内部構成比については昭和48年の消費者動向予測調査より少ないが前述のごとく時の経過と共にこのシェアは増大しているから敢て矛盾とはいわない。しかし消費者動向予測調査では，43年，48年ともに所得の増加につれてこのシェアが増大することになっているが，貯蓄動向調査では必らずしも明確な結果は見られていない。有価証券については所得の増加と共にそのシェアが増大している点は同じである。

次に「3年以内に土地住居を購入する計画のある世帯」について，第6表の五分位階層に相当する所得層の状態を見ると第7表のようになる。これを第6表と比べると負債については一般世帯と特に差異はなく，階層ごとに交錯し合っている程度である。貯蓄係数 K/Y についても同様で住宅購入計画があるから特に貯蓄が多いという結果は出ていない。又貯蓄の構成比を見ても一般世帯と比べて，特に収益性や流動性の面で差異があるとは感じられない。

第8表は同じく貯蓄動向調査昭和45年版による勤労所得者の貯蓄状況である。これを第6表と比較すると第4五分位までは勤労所得者の所得の方が全世帯の平均所得よりも高く，第5五分位になってわずかに全世帯の所得の方が高くなっている。この事実を見ると勤労所得者の方が極端な低所得者が少ないといえるであろう。負債の金額は概して全世帯の場合よりも少ないし，貯蓄係数も全世帯の場合に比べて低いのは，収入が安定しているために貯蓄する必要が少ないとも考えられる。貯蓄の構成比を見ると預貯金のシェアは低所得層では全世帯の場合に比べて有意の差はないが，第3五分位以上の層では明らかに低く，第4五分位以上では有価証券のシェアが大きくなっているし，全体的に見て社内預金その他の金融機関外のシェアが大きくなっている。

第7表

所得・資産・負債（住居購入計画世帯）

階層	Y	K	D	K／Y
I	528千円	323千円	414千円	0.615
II	939	831	226	0.895
III	1,095	1,655	274	1.510
IV	1,475	1,868	297	1.270
V	2,201	2,452	438	1.112

貯蓄構成比

	預貯金	有価証券	保険	その他
I	557	40	403	0
II	561	85	311	43
III	509	181	221	90
IV	562	131	191	116
V	493	268	184	55

第8表

所得・資産・負債（勤労世帯）

五分位	Y	K	D	K／Y
I	7,263百円	5,357百円	740百円	0.739
II	10,045	8,097	1,305	0.809
III	12,143	10,810	1,464	0.893
IV	14,982	12,500	2,675	0.835
V	21,899	24,207	3,118	1.105

構成比

	預貯金	有価証券	保険	その他
I	588	93	285	34
II	542	85	284	89
III	483	138	254	125
IV	475	174	248	103
V	433	278	194	95

物価上昇が貯蓄に与える影響については日銀貯蓄増強委員会「貯蓄に関する世論調査」がある。その昭和48年版と43年版を転記すると第9表のようになる。先ず昭和48年を見ると年収160万円附近で転換が見られるが，昭和43年に比べると「貯蓄する額はむしろ増えた。」と答える世帯の割合が著しく減り，昭和48年の160万円の階層が43年の100万円の階層の割合に匹敵しているし，貯蓄不能と答えた家計の割合が著しく増加し，48年の160万円の階層が43年の90万円附近の階層に匹敵していることも，物価上昇の影響は見逃せない。総じて48年には年収160万円以上の階層でやや余裕

第9表　物価が貯蓄に及ぼす割合（世帯数千分比）

昭　和 48 年

年収	貯蓄不能	貯蓄減少	貯蓄額不変	貯蓄増加
60万円未満	336	214	145	14
90	287	359	114	12
120	198	401	204	35
160	121	439	269	45
200	99	406	315	71
200万円以上	73	382	365	85

昭　和 43 年

30万円未満	272	209	119	26
40	211	307	138	27
50	172	374	154	32
60	163	356	235	54
70	133	372	260	42
80	101	422	257	61
90	114	381	277	50
100	86	398	290	73
120	74	331	309	114
140	55	300	362	120
160	59	271	389	158
160万円以上	47	270	364	182

第10表

昭　和　48　年

	貯蓄不能	貯蓄減	貯蓄不変	貯蓄増加
農林漁業	171	353	200	27
自営商工・サービス業	139	375	299	54
事務系勤め人	118	430	279	74
労務系勤め人	179	397	239	36
管理職・自由業	81	389	364	76

昭　和　43　年

農林漁業	128	323	192	60
自営商工・サービス業	95	316	295	89
事務系勤め人	106	391	306	75
労務系勤め人	149	358	240	64
管理職・自由業	61	320	369	132

があるのに対し，43年では90万円附近で既に余裕があったことを見ると，物価上昇率以上に家計費が増加していることが解るであろう。

世帯主の職業別については第10表のようになる。全体として貯蓄不能の世帯割合は昭和48年の方が43年より増えているが，特に自営商工・サービス業に多い。貯蓄減少世帯割合も自営商工・サービス業の減少が第1位で労務系職員がこれに続いている。貯蓄増加世帯の割合は事務系職員の場合はほぼ同じであるが，管理職・自由業では落ち込みがはなはだしく，その他の職業でもかなり減っている。

5

物価上昇が貯蓄を困難にしている事情は上述のごとくであるが，意識調査で「物価上昇」と答えている中に実質家計費の上昇を含めて述べている傾向があることは否定しがたい。それではどれだけの部分が実質家計費の増加であるか。これを検討するには家計調査資料よりないが，昭和48年秋現在で入手できる最新の資料は昭和46年版であるから，昭和46年と41年の実収入と消費支出の比較をしてみよう。第11表では全国の五分位階層データを用い，昭和41年の項で昭和46年価格換算とあるのは昭和41年から46年にかけての消費者物価騰貴率 (総平均) 1.3163を乗じてインフレートした

第11表 家計に於ける収入と消費支出（全国）

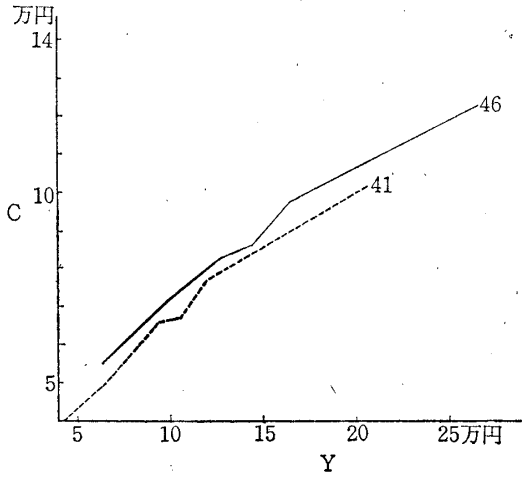
1. 昭 和 46 年

五分位	実収入Y	消費支出C
I	640千円	55,151円
II	997	72,467
III	1,270	83,368
IV	1,632	98,163
V	2,646	123,206
計	1,437	86,594

2. 昭 和 41 年

	もとの数字		昭和46年価格換算	
	Y	C	Y	C
I	329千円	30,662円	433千円	40,360円
II	532	40,177	700	52,884
III	691	48,647	910	64,034
IV	907	58,364	1,194	76,825
V	1,560	79,052	2,053	104,066
計	809	51,439	10,649	67,709

第6図　実収と消費支出の相関



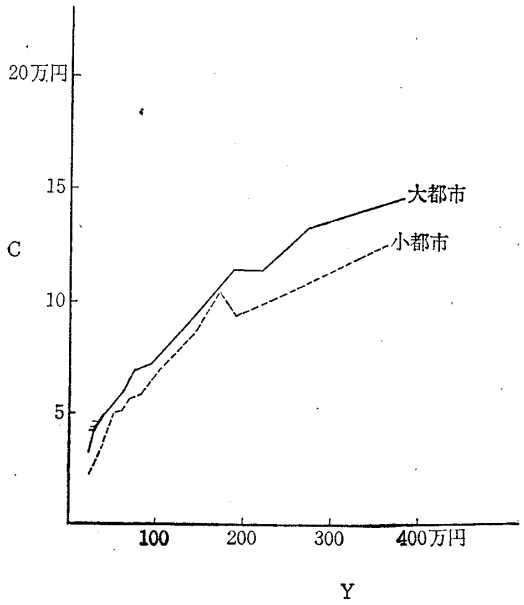
第12表　昭和46年家計収支

大都市		小都市（B）	
Y（年収）	C（月）	Y（年収）	C（月）
228千円	340百円	250千円	249百円
344	427	335	314
445	501	452	434
537	469	639	506
640	612	635	520
737	695	736	565
841	714	846	586
941	721	944	654
1,087	790	1,087	738
1,281	867	1,281	793
1,487	963	1,483	892
1,685	1,035	1,675	1,052
1,882	1,142	1,885	1,023
2,202	1,142	2,193	985
2,695	1,331	2,707	1,094
3,791	1,473	3,582	1,250
（平均）1,616	959	1,283	766
（全世帯）			

ものであり，このインフレートした数字と昭和46年の数字を比較したものが第6図であり，明らかに46年の支出拡張線の方が上位にあり，この差は物価上昇のゆえではなく，新商品の出現や Ratchet Effect による実質家計費の増加であるといいうるであろう。

それでは大都市と小都市を比較した場合，所得額が同じならば，前者の方が消費性向が高いという，今日ではもはやいい古された命題が真実であるか否かを検定するために，同じく昭和46年の家計調査によって，大都市と小都市Bとの所得－消費支出の関係を見た結果が第12表と第7図である。この結果を見ると年収170万円附近で両都市群の支出拡張線が接近しているのを唯一の例外と

第7図



して，大都市の支出拡張線は明らかに小都市のそれよりも上位にある。これが物価の差であるか，それとも実質家計費の増加であるかについて考えてみると，46年の全国平均を100とした地域差指数は大都市で105.3，小都市Bで97.1であるから，消費支出額5万円程度の階層では支出額の差は物価の差であると解釈できるが，年収200万円附近から上の階層の消費支出の差は物価の差だけでは説明し切れないものがあり，明らかに大都市の方が実質家計費が膨張する事実を物語っているといえよう。

費目別支出については耐久消費財，衣服，及び旅費については既に消費者動向予測調査に関連して論じたから，ここでは食料について観察してみよう。第13表がこれであって昭和41年の数字で「46年価格」とあるインフレーターはYについては前と同じであり，食料については昭和41－46年の食料価格の騰貴率1.3659を乗じたものである。これをグラフ化したものが第8図であるが，他の費目の場合と違って食料品の場合は実質支出は増加していず，したがって食生活の内容が高級になったとはいえない。特に年収150万円以上の階層においては実質支出はむしろ低下している。

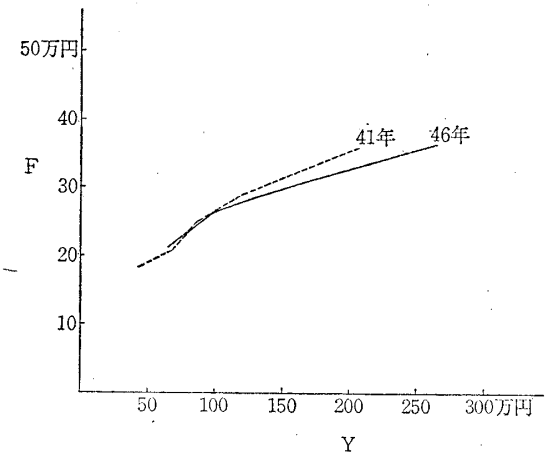
眼を転じて地域別の支出水準の変化を見ると第14表のようになる。(A)欄，(B)欄はそれぞれ昭和41年と46年における全国を100とした物価の地域差指数である。(C)＝(B)/(A)でこれが1を越えた地域は全国平均よりも物価騰貴率が高い地域で，長野，甲府，大津，鳥取など中小都市に多い。鳥取，長野などはCrosssectionで見た昭和46年の地域差指数はなお100以下であるが，全国平均との格差が縮少していることになる。反対に全国平均よりも騰貴率が低い都市は福井を最低として――この都市は41年の地域差係数が全国平均より高かったのに46年では逆になった――，神戸，秋田，鹿児島の順となる。41年の地域差指数の高低と41－46年の上昇率との関には特に明確な相関はないように感ぜられるが，北海道，東北の大部分は全国平均よりも上昇率が低く，関東では東京，横浜が1以

第13表

46 年 家 計 調 査		
五 分 位	Y (実収入)	F (食費)
Ⅰ	640千円	213百円
Ⅱ	997	263
Ⅲ	1,270	288
Ⅳ	1,632	316
Ⅴ	2,646	365

昭 和 41 年				
五 分 位	時 価		46 年 価 格	
	Y	F	Y	F
Ⅰ	329千円	135百円	433千円	184百円
Ⅱ	532	165	700	225
Ⅲ	691	189	910	258
Ⅳ	907	211	1,194	288
Ⅴ	1,580	262	2,053	358

第8図



下である他はいずれも全国平均より上昇率が高く，北陸では相半ばし東海地方も同様である。近畿では北の上昇率が高く，南の上昇率が低い，山陰は上昇率が高く，山陽は概して低い。四国はほぼ全国平均に等しく，九州は相半ばする。(D)欄は(C)欄の数字に全国平均の上昇率1.3163を乗じたもので，これによって各都市の物価の上昇率の絶対水準が解る。次に(E)(F)欄はそれぞれ昭和41年と42年の総収入＝総支出を示したもので，46年の数字を見ると東京は横浜，名古屋，奈良などより低いし，大阪に至ってはかなり低く，大都市が支出水準が高いとは断言できない。佐賀，大分，宮崎といった南九州地区や青森，秋田などは明らかに低い。(G)＝(F)/(E) で名目上の支出の伸びを示してい

第14表

	物価				総収入(勤労世帯)			
	41年	46年	46年／41年	絶対水準	41年	46年	46年／41年	実質額
1 札幌	106.1	105.3	0.992	1.3058	1068	1955百円	1.831	1,402
2 青森	102.0	100.7	0.987	1.2991	1140	1772	1.554	1,196
3 盛岡	100.6	100.4	0.998	1.3137	951	1894	1.992	1,516
4 仙台	104.9	104.6	0.997	1.3124	1142	1872	1.639	1,249
5 秋田	101.3	98.9	0.976	1.2847	1132	1761	1.556	1,211
6 山形	100.7	102.2	1.015	1.3360	1059	2133	2.014	1,507
7 福島	100.3	99.3	0.990	1.3031	1041	1971	1.893	1,453
8 水戸	99.6	100.4	1.008	1.3268	1156	2064	1.785	1,345
9 宇都宮	99.4	99.7	1.003	1.3202	1072	1985	1.852	1,403
10 前橋	96.8	98.6	1.019	1.3413	1015	1962	1.993	1,441
11 浦和	102.4	103.3	1.009	1.3281	1237	2162	1.748	1,316
12 千葉	104.2	104.3	1.001	1.3176	1311	2074	1.582	1,200
13 東京	109.5	108.7	0.993	1.3071	1226	2133	1.740	1,331
14 横浜	107.9	106.7	0.989	1.3018	1246	2240	1.798	1,381
15 新潟	101.4	102.4	1.010	1.3295	1159	2065	1.782	1,340
16 富山	100.9	102.6	1.010	1.3387	1137	1961	1.725	1,288
17 金沢	104.6	102.6	0.981	1.2913	1110	2122	1.912	1,481
18 福井	102.9	99.0	0.962	1.2663	1074	2057	1.915	1,513
19 甲府	98.9	101.3	1.024	1.3479	1029	1975	1.919	1,424
20 長野	96.9	99.3	1.025	1.3492	1075	2010	1.870	1,386
21 岐阜	999.2	100.4	1.012	1.3321	1099	2072	1.885	1,415
22 静岡	103.1	102.6	0.995	1.3097	1131	1937	1.713	1,308
23 名古屋	104.8	105.3	1.005	1.3223	1239	2228	1.798	1,360
24 津	97.6	97.5	0.999	1.3150	1051	2127	2.024	1,539
25 大津	98.9	101.3	1.024	1.3479	1127	2114	1.876	1,392
26 京都	104.0	105.8	1.017	1.3387	1142	2008	1.758	1,313
27 大阪	106.8	107.0	1.002	1.3189	1083	1848	1.706	1,293
28 神戸	106.8	103.8	0.972	1.2794	1202	1873	1.558	1,218
29 奈良	102.5	102.4	0.999	1.3150	1151	2240	1.946	1,480
30 和歌山	102.2	101.5	0.993	1.3071	1118	2040	1.825	1,396
31 鳥取	96.2	98.1	1.020	1.3426	1099	2009	1.828	1,361
32 松江	97.3	97.6	1.003	1.3202	1082	1828	1.689	1,280
33 岡山	102.2	102.8	1.006	1.3242	1137	1900	1.671	1,282
34 広島	105.8	104.5	0.998	1.3005	1007	1885	1.872	1,439
35 山口	98.4	97.0	0.986	1.2979	1070	2123	1.984	1,529
36 徳島	100.2	100.2	1.000	1.3163	1066	1894	1.777	1,350
37 高松	100.2	99.6	0.994	1.3084	1049	1851	1.765	1,349
38 松山	101.3	100.2	0.989	103018	973	1953	2.007	1,541
39 高知	102.4	102.4	1.000	1.3163	957	1816	1.898	1,442
40 福岡	101.3	102.9	1.016	1.3374	1012	1976	1.953	1,461
41 佐賀	97.8	97.7	0.999	1.3150	1012	1683	1.663	1,310
42 長崎	101.3	100.3	0.990	1.3031	994	1798	1.809	1,388
43 熊本	100.6	100.6	1.000	1.3163	929	1962	2.121	1,612
44 大分	99.6	98.8	0.992	1.3058	961	1893	2.038	1,560
45 宮崎	97.9	99.2	1.013	1.3334	961	1754	1.825	1,369
46 鹿児島	101.8	100.0	0.982	1.2926	906	1784	1.969	1,523
北九州					975	1807	1.853	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)

るが，熊本，大分，津，山形などが高く，青森，秋田，千葉，神戸などが低く，東京も特に高い方ではない。(H)=(G)/(D) で実質支出水準の変化を示すもので，熊本，大分が1，2位を占め，津，山口，盛岡，福井，山形などが高く，青森が最低で仙台，秋田も低く，関東では千葉，北陸では富山，関西では大阪，神戸，中国では松江，岡山，などが低く四国，九州では特に低い地方は見出しがたい。

こうした生活費の上昇による圧迫は勤労者世帯においても――一般世帯については実収入の統計がない――副収入に期待せざるを得なくなる。第15表は実収入総額と世帯主収入の比率であるが，所得水準の上昇にもかかわらず，第1五分位，第2五分位においてわずかにCの値が上昇しているだけで所得の絶対額（実質所得）の上昇にもかかわらず，第3五分位以上のCがほぼ安定していることは，収入獲得の場においても相対所得説的 behavior の作用が強いと感じられるものがある。

第15表

昭和46年			
五分位	実収入（A）	世帯主収入（B）	(C)=(B)/(A)
I	730百円	636百円	872‰
II	975	868	890
III	1,174	1,031	878
IV	1,404	1,195	851
V	1,897	1,471	775
昭和41年			
I	395	331	838
II	534	466	873
III	653	569	872
IV	809	678	851
V	1,154	895	775

6

筆者は先に「経済成長と賃金構造」において主として昭和43年を中心に戦後の賃金構造の変化を観察したが，昭和48年秋において採り得る最新のデータは昭和46年の「賃金構造基本調査」であるから，この数字を中心にその後の変動を観察してみたい。先ず職種別賃金格差であるが昭和43年と29年を比較すると，明らかに格差縮小の傾向が見られた。43年と46年を比較すると第16表のようになり，比較的短期間であるから余り明確な結果は出てこないが，昭和43年の賃金水準第31位の陶磁

第16表

	A46年賃金	B43年賃金	C、同順位	D＝A／B	E、(D)の順位
1 採炭夫(男)	888百円	567百円	5	1.566	9
2 仕繰夫(男)	717	524	7	1.368	31
3 洋干菓子製造工(男)	592	374	27	1.583	7
4 絹織機調整工(男)	569	385	25	1.478	21
5 紡機調整工(男)	646	425	22	1.520	15
6 製材工(男)	572	377	26	1.517	17
7 家具工(男)	598	404	23	1.480	20
8 パルプ工(男)	803	576	3	1.394	29
9 製紙工(男)	794	522	8	1.521	14
10 印刷工(男)	736	477	13	1.543	12
11 文選工(男)	734	452	18	1.624	5
12 植字工(男)	742	512	10	1.449	26
13 化学工(男)	757	517	9	1.464	24
14 化繊紡糸工(男)	639	428	21	1.493	18
15 石油精製工(男)	644	575	4	1.120	33
16 皮製品工(男)	659	395	24	1.688	3
17 ガラス製品工(男)	759	510	11	1.488	19
18 圧延工(男)	861	603	1	1.428	28
19 鋳物工(男)	789	578	2	1.365	32
20 非鉄金属製錬工(男)	785	536	6	1.465	22
21 旋盤工(男)	703	459	17	1.532	13
22 仕上工(男)	717	490	12	1.463	25
23 板金工(男)	681	476	14	1.431	27
24 電気機器組立工(男)	505	368	28	1.372	30
25 自動車組立工(男)	722	461	16	1.566	8
26 金属プレス工(男)	670	441	19	1.519	16
27 機械組立工(男)	690	471	15	1.465	23
28 精紡工(女)	335	215	32	1.558	11
29 織布工(女)	367	229	30	1.603	6
30 縫製工(女)	314	201	33	1.562	10
31 陶磁器工(女)	654	222	31	2.946	1
32 百貨店店員(女)	427	261	29	1.636	4
33 貨物自動車運転手(男)	908	440	20	2.064	2
	(きまって支給する給与)				

CとEの順位差相関係数

$\rho = -0.444$

器工の43－46年における上昇率が第1位，第29位の百貨店店員の上昇率が第4位，第30位の織布工の上昇率が第6位，第33位の縫製工の上昇率が第10位，賃金水準第3位のパルプ工の上昇率が第29位，第1位の圧延工の上昇率が第28位；水準第2位の鋳物工の上昇率が第32位，第7位の仕繰夫の上昇率が第31位などは明らかに格差縮小傾向を示している。この傾向に逆の動きを示しているのは次の職種である。すなわち，(a)43年の水準が高いのに上昇率も比較的高い職種……採炭夫，印刷工，旋盤工，(b)43年の水準が低いのに上昇率も比較的低い職種……絹織機調整工，家具工，化繊紡糸工，電気機器組立工，金属プレス工，で，全体としての順位差相関係数はマイナス0.444で緩慢ながら賃金格差縮小の傾きがある。先に29年と43年を比較したときには男子と女子の労働市場が一元化していず，後者は出発時点の賃金水準が低いにもかかわらず，その後の上昇率は必らずしも高いとはいえなかったが，今回の43－46年の比較にあっては女子職種の上昇率が顕著で次第に西独型の男女単一労働市場型に接近しているように思われる。

産業別の大学卒業者の昇給曲線は第17表に示すごとくである。今日，労働力の流動化と共に初任給に関する賃金格差はほとんど解消したといわれるが，20－24歳の全産業規模計の賃金が555百円，1000人以上の企業の賃金が582百円と5％の格差がある。（昭和43年はやはり5％）次に1000人以上の企業についてみると最高は出版印刷の725百円，最低は皮革製造業の473百円と実に53％の格差がある。(昭和43年に於ては格差は輸送用機械製造業とゴム製造業の間で15％，46年には同じ産業の間で12％。)これらの事実を見ると，この3年間に初任給の賃金格差が縮小したという顕著な証拠はない。次に40－49歳の賃金をとってみる。多くの産業においては50歳以上の賃金はこの階層より反って下っているのでこの年令層がピークと見られる場合が多い。これによると産業計では規模計で1421百円，1000人以上の企業1533百円と約8％の格差がある。拙稿「賃金構造の産業間地域間分析」(三田商学研究第13巻第5号)に示す資料においては昭和43年の規模計は1087百円，1000人以上の企業で1338百円であるから格差は23％で，この格差は3年間に大幅に縮小している。産業間の格差については1000人以上の企業についてみると昭和43年には（前掲論文参照。)最高は鉄鋼業の1785百円，最低は繊維工業の1056百円で両者の間が69％の格差があった。昭和46年には鉄鋼業（各産業中最高）は1898百円，運輸通信業（前掲論文と産業分類を同一にした限りで最低，労働省調査の最低は皮革製造業の1109百万円）1214百円で41％の格差となり，この格差も明らかに縮小の方向に向っている。鉄鋼業は全体として昇給曲線の位置が最も高く，第2位輸送用機械，第3位出版印刷（この産業は昭和43年の分析では挙げなかったから比較の場合には対象から除く)，第4位化学，第5位非鉄金属，第6位一般機械の順となり，最低は皮革製造（この産業も昭和43年の分析に際しては考察の対象としなかった)，下から2位は木材・木製品（前に同じ)，第3位は運輸通信，第4位金属製品，の順となる。昭和43年のデータに関する考察では第1位鉄鋼，第2位輸送用機械，化学，石油石炭製品製造と高い方ではその順位はこの3年間に大きな変化はなく，低い方では繊維，運輸通信，建設であったが，46年には建設業の順位は相対的に上

第17表

	20—24才	30—34才	35—39才	40—49才
全産業計	555	953	1136	1421
同（千人以上，以下同じ）	582	999	1190	1533
A 鉱業	606	873	1114	1362
B 建設業	630	982	1127	1479
C 製造業	596	1007	1219	1623
D 卸小売業	576	1022	1237	1577
E 金融保険業	543	1040	1208	1532
F 運輸通信業	547	863	1029	1214
G 電気・ガス・水道	529	857	1046	1378
1 食品・たばこ製造業	627	957	1110	1567
2 繊維工業	510	866	1031	1343
3 衣服身の回り品	521	946	1163	1467
4 木材木製品	512	939	1038	1177
5 家具	612	1058	1154	1509
6 紙パルプ	583	872	896	1327
7 出版印刷	725	1071	1333	1655
8 化学工業	608	985	1238	1637
9 石油石炭製品	637	1042	1169	1604
10 ゴム製造業	571	1001	1178	1472
11 皮革製造業	473	838	—	1109
12 窯業	608	961	1172	1473
13 鉄鋼業	670	1092	1344	1898
14 非鉄金属	632	1020	1272	1617
15 金属製品	573	1016	1157	1316
16 一般機械	588	1014	1181	1697
17 電気機械	547	985	1217	1574
18 輸送用機械	639	1058	1254	1745
19 精密機械	591	1031	1241	1539
20 その他製造業	545	909	1232	1453

昇している。

昭和46年の規模別格差は第18表に示すごとくで，全産業については，1000人以上の企業の全労働者の平均賃金を100とすると10-99人の事業所の平均賃金は78となり，これを昭和43年の数字と比較すると若干縮小の傾向にあることが解る。なお46年の製造業の規模別格差だけをとったみると全産業の格差より若干大きい。年令別格差については，先ず全労働者について見ると18歳の賃金を100としてピークは40-49歳（中央値45才）の209となり，昭和43年の231に比べ大幅の縮小を示している。又，大学卒業者にあっては50-59歳がピークで初任給（22才）の2.90倍となり，昭和43年の2.99倍に比べてその縮小幅は僅少であるし，一般労働者の格差よりも大きい。前掲拙著，「経済成長と賃金構造」において指摘したように高学歴者の賃金格差縮小のテムポは一般労働者のそれより緩やかである。同年令の学歴別格差を比較すると一般労働者の賃金を100としたときの大学卒業者の賃金指数

第18表

昭和46年年齢別格差(全産業)(規模計)

年　齢	全労働者	(指　数)	大学卒	(指　数)
18	392 百円	100		
22	482	123	555 百円	10
27	650	161	709	12
32	761	194	953	17
37	791	202	1136	20
45	818	209	1421	25
55	787	201	1609	29
60以上			1030	18

昭和46年規模別格差(全労働者平均)

	全産業	(指　数)	製造業	(指　数)
規　模　計	655	89.0	643	86.2
1,000 人 以 上	737	100.0	744	100.0
100 － 999 人	629	85.5	605	82.4
10 － 99 人	575	78.0	557	75.5

昭和43年規模別格差(全産業)

	実額	指数
1000人以上	498 百円	100
100	407	80
10	370	72

昭和43年年齢別格差(全規模)

全労働者			大学卒		
年　齢	実額	指数	年齢	実額	指数
17才以下	200 百円	80.6	20－24才	368 百円	100
18－19才	247	100.0	25－29才	482	153
20－24才	312	126.0	30－34才	646	176
25－29才	429	173.0	35－39才	789	214
30－34才	511	206.0	40－49才	995	270
35－39才	542	208.5	50－59才	1101	299
40－49才	571	230.5	60才以上	703	191
50－59才	557	225.0			
60才以上	410	165.0			

	昭和43年	昭和46年
20—24才	109	105
40—49才	174	174

は左のごとくになる。これを見ると高年令者の格差は不変であるが若年令層ではわずかながら格差は縮小していることになる。

7

このように各種賃金格差が縮小すれば消費構造も単一の類型に接近するはずであるが，現実は果

してどうか。世帯主の年令別の消費構造について観察してみよう。先ず「貯蓄に関する世論調査」の中で前掲の「物価上昇が貯蓄に及ぼす影響」を世帯主の年令階級別に整理した数字は第19表のごとくである。(合計が100%にならないのは無回答や「わからない」とする回答があるためである。)昭和43年と48年の数字を比較すると，貯蓄不能は全体的に48年の方が増えているが，中でも60歳以上の増え方は特に大きく，50歳台の増加率が比較的低く，若年令層では又増加率が高くなっている。これに対して貯蓄減少の増加率は50歳台において最も高い。30歳台，40歳台においては貯蓄額不変と答えた世帯の比率は安定しているが，20歳台では減少している。貯蓄増加と答えた家計の割合は全体的に減少しているが，減少率の特に高いのは60歳台である。これらの事実を見るに物価上昇は60歳台と20歳台に特に大きい影響を示している。前者については停年退職後の収入減もあるであろうし，勤めていても年功加算的賃金体系の崩壊が影響を及ぼしているとして説明できるが，20歳台に関しては所得の絶対額が少ないからという以外に特に説明理由を見出しがたい。

第 19 表

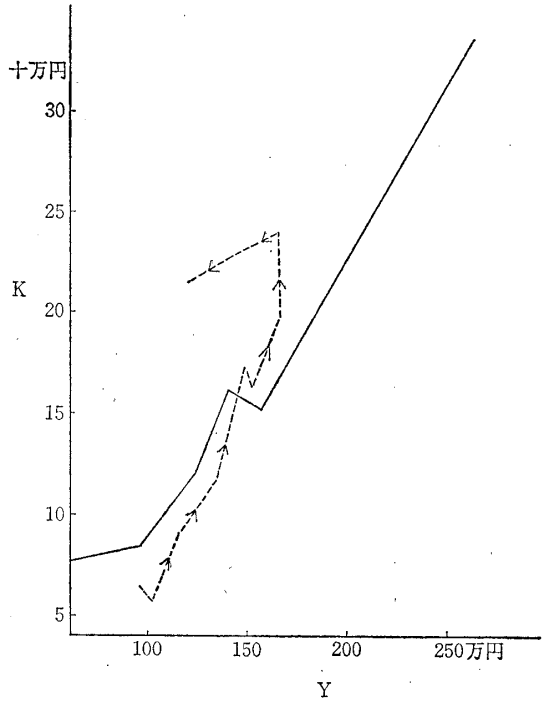
世主帯年令	貯蓄不能	貯蓄減少	貯蓄額不変	貯蓄増加
昭和48年				
20才台	140%	402	225	64
30	152	381	288	54
40	149	399	278	54
50	132	410	262	56
60	169	373	220	30
昭和43年				
20才台	109	343	273	88
30	127	367	283	70
40	112	338	287	87
50	112	341	248	78
60	114	333	230	59

次に貯蓄動向調査昭和45年版によって，世帯主の年令が貯蓄に及ぼす影響を観察してみよう。第20表左側の欄は世帯主年令階級別の平均年収と貯蓄残高を，右側の欄は世帯主年令を固定していない，年収五分位階級別の収入と貯蓄残高を示したもので，これをグラフ化したものが第9図である。これを見ると若年令層におけるYとKの関係は，平均的に見た五分位階級別のYとKの関係より低く，貯蓄拡張線は前者の方が後者より下位にあり，残高としての貯蓄額に関しては若年令層は出発してから日が浅いため平均値より低いといえるが40歳附近になって逆転し，平均的貯蓄拡張線よりも上方に出ている。しかし55歳を過ぎると収入Yは減少するが，Kのピークは55－59歳の階級にあり，過去の蓄積が影響しているといえる。60歳を越えると収入は顕著に減り，40－44歳の階層のYにほぼ相当するが，Kの方は40－44歳の階層よりは遙かに高く，「資産の喰いつぶし」現象が

第 20 表　貯蓄動向調査（全世帯）

世帯主年令階級別			五分位収入階級別	
世帯主年令	収　入　Y	貯蓄残高K	Y	K
平　均	1,394千円	1,603	1,394	1,603
24才以下	965	654	604	779
25—29才	1,026	581	953	850
30—34	1,142	894	1,220	1,199
35—39	1,344	1,281	1,570	1,529
40—44	1,489	1,742	2,620	3,369
45—49	1,518	1,628		
50—54	1,664	1,998		
55—59	1,651	2,571		
60—64	1,450	2,295		
65才以上	1,194	2,143		

第 9 図　——収入五分位階級別
……年令階級別



起っているとしてもそれほど強くはない。65歳以上の年収は30－34歳の年収にほぼ匹敵するがKについては前と同様，それほど顕著な減少は見られない。（以上いずれも全世帯に関してである。）

8

貯蓄については，このように世帯主の年令階級別にかなり明確な格差が見られるが，消費の面においてはどうか。第21表は消費者動向予測調査昭和48年版に記載された全世帯の世帯主年令階級別の普及率であるが，これを見ると，1，2，3などは特に年令階級別の格差は見られず，4，8，9などは40歳台の普及が最高で，若年令層も高年令層も共に低くなっている。ルーム・クーラー，セ

第21表

年齢階級別主要耐久消費財普及率(48年)

	30才未満	30才台	40才台	50才台	60才以上
1 電気洗たく器	950%	988	986	972	948
2 電気・ガス・冷蔵庫	934	958	949	950	928
3 電気そうじ器	818	876	867	853	806
4 ミキサー・ジューサー	340	426	424	408	386
5 皿洗い機	—	6	8	6	4
6 ガス湯わかし器	581	598	592	552	560
7 ステンレス流し台	620	633	665	667	609
8 電子レンジ	56	71	87	76	65
9 かん気せん	426	482	490	475	413
10 せん風機	888	927	922	920	914
11 電気こたつ	921	905	908	906	866
12 石油ストーブ	888	877	885	876	850
13 ガススストーブ	162	188	199	218	220
14 電気ストーブ	119	152	209	225	209
15 ルーム・クーラー	86	128	145	137	109
16 セントラルヒーティング	7	8	15	14	15
17 電気毛布	380	407	484	557	638
18 白黒テレビ	574	580	676	694	695
19 カラーテレビ	686	794	770	756	718
20 ラジオ	657	689	766	735	670

ントラルヒーティング等は流石に金額が大きいだけに若年令層の普及率は低く，高年令層においては高い。テレビはカラー白黒ともに若年令層は低いが，前者については30歳台が最高なのに後者については高年令層ほど高くなるのは購入時期が早かったためであろう。電気毛布は高年令層ほど高いが，電気ごたつは逆の傾向を示している。このように見てくると，特に高価なものを除いては若年令層の普及率も比較的高く，所得格差ほどの格差があるとも思えないので両者の差が前述のような貯蓄格差を生み出したものとも考えられる。

それでは消費一般についてはどうか，前と同様に昭和46年と昭和41年の家計調査について比較してみよう。実収入が記載されているのは勤労世帯だけであるから，全国勤労世帯について比較しよう。第22表と第10図がそれである。先ず，昭和46年の平均消費性向を見ると若年令層においては高く，40歳台及び50歳台においては低下し，60歳以上になると再び上昇する。前述の耐久消費財普及率のパターンとはむしろ逆の現象が見られるが，これは40歳台，50歳台の所得が相対的に高いゆえであろう。ところが昭和41年においては，全体的に見て平均消費性向は46年より高かったが，若年令層よりも40歳台，50歳台の消費性向の方が高く，ここに46年とは重要な差を見せている。46年において若年令層の消費性向が上昇したのは前述の分析からいえば耐久消費財のゆえというよりも，

第 22 表

昭和46年家計調査（全国勤労者世帯）

	Y	C	C／Y
24才以下	832百円	691百円	0.830
25—29才	976	764	0.794
30—34	1,074	811	0.755
35—39	1,200	876	0.730
40—44	1,359	968	0.715
45—49	1,453	6,046	0.720
50—54	1,481	1,080	0.728
55—59	1,451	1,027	0.705
60—64	1,097	860	0.785
65才以上	984	759	0.771

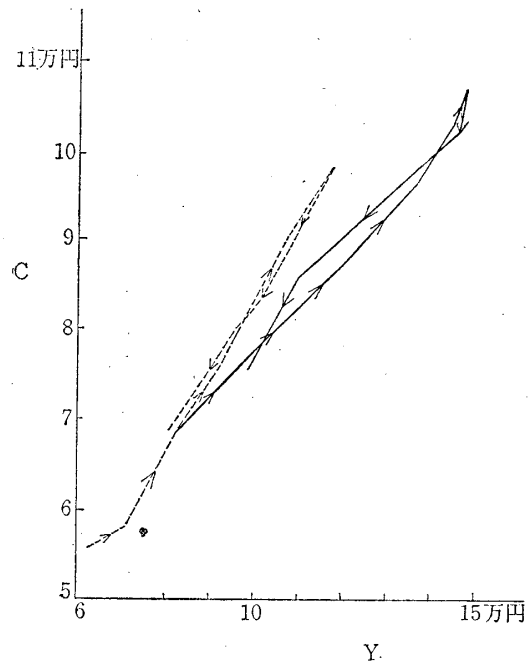
昭和41年家計調査（同上）

時	価			昭和46年価格	
	Y	C	C／Y	Y	C
24才以下	476百円	404百円	0.850	627	532百円
25—29才	538	442	0.820	709	582
30—34	607	509	0.838	799	670
35—39	690	571	0.828	908	752
40—44	762	641	0.844	1,003	844
45—49	808	690	0.854	1,064	908
50—54	886	748	0.844	1,166	985
55—59	830	706	0.850	1,093	929
60—64	762	628	0.825	1,003	827
65才以上	612	522	0.854	806	687

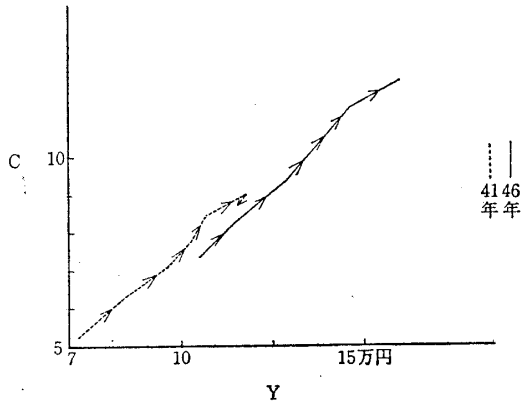
むしろ消耗財に主な理由があると解さざるを得ない。次に昭和41年家計調査の中で「46年価格」とあるのは，前述の41－46年の全国消費者物価指数（総平均）の騰貴率 1.3163 を昭和41年の実際のYとCに乗じて算出したものである。これを46年の数値と比較すると第６図のようになり，年令を固定した場合の月収８万円－12万円の階層では，この５年間の間に実質消費は減少していることになる。

家計調査による世帯人員を固定した場合のYとCの関係を観察しよう。（第23表参照。）先ず気のつくことは昭和46年には世帯人員が増えるにしたがって所得は一方的に増加しているが，41年にに８人以上の世帯は反って所得が減少している事実である。これが有業率の上昇であるか，それとも世帯主年令のゆえであるかについてはさらに検討を要するであろう。この場合には世帯主年令を固定した場合と異なり，昭和41年と46年を比較したとき，消費性向の上に顕著な差はなく，概して低い

第10図　……昭和41年の支出拡張線
——昭和46年の支出拡張線



第11図



第 23 表

昭和 41 年家計調査（勤労世帯）

世帯人員	Y	C	C／Y
2人	1,048百円	744百円	0.710
3人	1,151	835	0.725
4人	1,283	934	0.729
5人	1,350	1,009	0.747
6人	1,397	1,071	0.766
7人	1,458	1,128	0.725
8人以上	1,596	1,204	0.755

昭和 41 年度調査

	時価			昭和46年価格	
	Y	C	C／Y	Y	C
2人	548百円	401百円	0.729	721	528
3人	643	475	0.738	846	625
4人	728	543	0.745	958	715
5人	779	592	0.734	1,025	779
6人	813	637	0.785	1,070	838
7人	892	687	0.770	1,174	904
8人以上	874	666	0.765	1,150	877

値をとっている。46年においては人員の増加に伴い消費性向が上昇することは当然予想される事実であるが，７人世帯だけは例外的に低く，特にＹの増加が急激であったともいいがたい。41年に関しては６人世帯の消費性向をピークとして７人世帯，８人世帯の消費性向は低下している。８人世帯については前述のようにＹの減少によって説明できるが，７人世帯についてはそのような説明は下しがたく，やはり有業率及び世帯主年令との関連を追求すべきであろう。この５年間に実質所得は増加したはずであるが，前と同様，昭和46年のＹとＣ値を昭和46年に換算したものと昭和46年のＹとＣの実際値を比較すると第11図のようになる。すなわち月収10万円―12万円では昭和41年の消費性向の方が高く出るが，昭和46年の月収20万円は２人世帯であり，41年のそれは６人世帯であるから，通常の意味における支出拡張線の上方シフトとは同じ尺度で判断を下しがたい。このことは第10図についてもいえることで，昭和41年の月収10万円は40－44歳，46年のそれは30－34歳となっている点を考慮しなければならない。ただし世帯主年令の上昇は，世帯人員の増加と異なり，それだけで必然的に消費性向を高めるという理論的帰結は求めがたいから，貯蓄の behavior について，たとえば life cycle の理論等についての配慮も必要になり，又，前述の有業率，世帯主年令階級別の世帯人員の考慮など，複雑な事情をも織り込んで考える必要があるであろう。